

広域での都市計画の再編に関する 基礎的調査研究



担 当 部 科 居住科学部都市生活科、住生活科
研 究 期 間 平成 17～18 年度

研究目的

「市町村の合併の特例等に関する法律」の施行に伴い、道内では21地域において市町村合併が行われていますが、全ての合併地域に都市計画区域が指定されていることから、広域的な土地利用の実現や効率的な都市整備の推進等の観点から都市計画の再編についての検討が必要となります。本研究は、市町村合併に伴う広域的な都市計画の再編・見直しについて、現地調査や日常生活圏の分析により、都市計画上の課題を整理することを目的としています。

研究概要

市町村合併に伴って都市計画に関する課題を把握するために、市町村の都市計画担当者(都市計画区域を指定していない市町村にあっては、まちづくり担当者)にヒアリングを行っています。

都市の一体性に関する指標について、定量的なデータから確認ができる通勤圏、通学圏、商圈、医療圏を整理し、合併を行う市町村間の他市町村への移動状況の把握を行い、生活圏からみた都市の一体性について整理を行います。

市町村合併に伴う都市計画の見直しの課題について

市町村合併によって、都市計画区域となることにより、新たに都市計画税を徴収するなど地域住民等へ制限や義務が発生することについて、理解が得られるように説明を行うことの重要性が捉えられました。

市町村都市計画マスタープランの見直しが必要な場合は、十分な体制やスケジュールなどの対応が求められています。

一自治体としてまちづくりを進める観点から、都市計画区域の検討の必要性とともに、都市計画区域内外の土地利用規制の検討の必要性について捉えられました。

都市の一体性の評価について

通勤、通学、購買、通院による人の移動状況を捉えると、合併市町村の間で移動により一体の生活圏域を形成しており、また、合併市町村を含む、より大きな生活圏を形成していることが捉えられました。都市の一体性の状況を捉えるときの一指標として、日常生活圏は有効と考えられます。

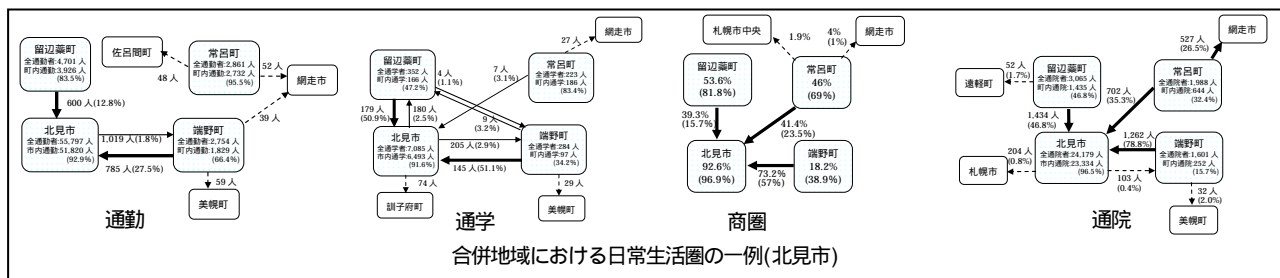
都市計画区域指定状況からみた合併タイプ
(波線部分が現地調査対象地域)

1. 「線引き都市」同士が合併する地域
市街化区域又は市街化調整区域と市街化調整区域が接する地域
・「北斗市」：上磯町、大野町(ともに線引き都市)
2. 「線引き都市」と「非線引き都市」「非都市計画都市」が合併する地域
市街化区域と未都市計画都市が接する地域

・「北見市」：北見市(線引き都市)、留辺瀨町(非線引き都市)、端野町、常呂町(ともに非都市計画都市)
3. 「線引き都市」と「非都市計画都市」が合併する地域
市街化調整区域と非都市計画都市が接する地域

・「函館市」：函館市(線引き都市)、戸井町、恵山町、松山町、南茅渚町(いずれも非都市計画都市)
・「釧路市」：釧路市(線引き都市)、阿寒町(非都市計画都市)、音別町(非都市計画都市)
・「安平町」：早来町(線引き都市)、追分町(非都市計画都市)
・「石狩市」：石狩市(線引き都市)、厚田町(非都市計画都市)、浜益村(非都市計画都市)
都市計画区域外において非都市計画都市と接する地域
・「幕別町」：幕別町(線引き都市)、忠類村(非都市計画都市)
飛び地で合併する地域
・「伊達市」：伊達市(線引き都市)、大滝村(非都市計画都市)
4. 「非線引き都市」同士が合併する地域
両都市計画区域が接する地域

・「名寄市」：名寄市、風連町(ともに非線引き都市)
・「岩見沢市」：岩見沢市(非線引き都市)、栗沢町(非線引き都市)、北村(非都市計画都市)
5. 「非線引き都市」と「非都市計画都市」が合併する地域
都市計画区域と非都市計画都市が接する地域
・「森町」：森町(非線引き都市)、砂原町(非都市計画都市)
都市計画区域外において非都市計画都市と接する地域
・「八雲町」：八雲町(非線引き都市)、熊石町(非都市計画都市)
・「遠軽町」：遠軽町(非線引き都市)、生田原町、丸瀬布町、白滝町(ともに非都市計画都市)
・「枝幸町」：枝幸町(非線引き都市)、歌登町(非都市計画都市)
・「せたな町」：北檜山町(非線引き都市)、大成町(非都市計画都市)、瀬棚町(非都市計画都市)
・「士別市」：士別市(非線引き都市)、朝日町(非都市計画都市)
・「むかわ町」：鱒川町(非線引き都市)、穂別町(非都市計画都市)
・「大空町」：女満別町(非線引き都市)、東藻琴村(非都市計画都市)
・「洞爺湖町」：虹田町(非線引き都市)、洞爺村(非都市計画都市)
・「新ひだか町」：静内町(非線引き都市)、三石町(非都市計画都市)
飛び地で合併する地域
・「日高町」：門別町(非線引き都市)、日高町(非都市計画都市)



研究成果・活用方法

日常生活圏の状況や合併に伴う都市計画の課題について捉えられ、その成果は道都市計画課の都市計画区域の見直し方針に活用されています。